

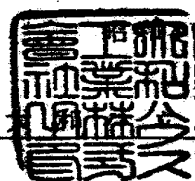
東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和41年4月1日
(第19期)至 昭和41年9月30日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿



昭和41年12月28日提出

会 社 名 大和ハウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa House Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 石 橋 信 夫



本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地の1 電話番号 大阪(632)大代表 3121

連 絡 者 取締役 石 橋 毅 一
本社経理部長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通4丁目19番地 電話番号 東京(463)大代表 6161

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京支社	東京都渋谷区上通4丁目19番地
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡支店	福岡市北區新町1丁目47番地
大和ハウス工業株式会社 札幌支店	札幌市白石町大谷地434番地
大和ハウス工業株式会社 広島支店	広島市大手前2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社 仙台支店	仙台市国分町41番地の2
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札幌証券取引所	札幌市南二条西4丁目12番地
新潟証券取引所	新潟市上大川前通10番町
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社:昭和30年4月5日設立)

- (2) 会社の目的
- 1 鋼骨構造建設並に構築物の設計施工監理請負
 - 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
 - 3 パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
 - 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
 - 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
 - 6 建築の設計監理
 - 7 建築材料の販売
 - 8 各種機械の製作据付修理
 - 9 製缶一式製造販売並に施工工事請負
 - 10 宅地建物取引の業務
 - 11 不動産の管理業務
 - 12 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
 - 13 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
112,800,000株	56,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪・東京・名古屋・札幌・新潟・広島福岡各証券取引所	—
	計	—	56,400,000株		—	—

(5) 株 式 の 状 況

昭和41年9月30日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数3,173株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	30人	63人	132人	37人	17,511人	17,773人
	所有株式数(1)	— 株	8,465,000株	1,172,700株	7,676,421株	157,500株	38,928,379株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する(1)の割合	— %	15.01%	2.08%	13.61%	0.28%	69.02%	100%

所 有 株 主 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株主数 (人)	5	1	198	900	15,262	1,000	297	50	17,773
	所有株式数 (株)	23,708,220	1,317,000	3,370,790	5,125,100	22,310,440	510,010	57,200	1240	56,400,000
	株主総数に対する (人) の割合	0.25%	0.12%	1.12%	5.06%	85.87%	5.63%	1.67%	0.28%	100%
	発行済株式総数に 対する(株)の割合	42.03%	2.34%	5.98%	9.09%	39.56%	0.90%	0.10%	0%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	278	1.56%	615,060	1.09%	京 都	638	3.59%	987,350	1.75%
青 森	21	0.12%	44,500	0.08%	奈 良	883	4.97%	4,238,760	7.52%
岩 手	21	0.12%	31,500	0.06%	滋 賀	177	1.00%	251,200	0.45%
秋 田	31	0.17%	47,000	0.08%	大 阪	8,453	19.43%	15,508,911	27.50%
山 形	94	0.53%	204,500	0.36%	兵 庫	1,610	9.06%	3,136,030	5.56%
宮 城	79	0.44%	126,850	0.22%	和 歌 山	335	1.88%	675,700	1.20%
福 島	93	0.52%	169,000	0.30%	岡 山	725	4.08%	1,046,450	1.86%
群 馬	110	0.62%	155,000	0.27%	鳥 取	145	0.82%	217,500	0.39%
栃 木	130	0.73%	186,200	0.33%	広 島	734	4.13%	1,580,300	2.80%
茨 城	106	0.60%	550,400	0.98%	山 口	310	1.74%	493,500	0.88%
埼 玉	236	1.33%	352,100	0.62%	島 根	102	0.57%	136,000	0.24%
東 京	1551	8.73%	14,566,459	25.83%	香 川	260	1.46%	352,400	0.62%
千 葉	238	1.34%	397,600	0.70%	徳 島	276	1.55%	710,000	1.26%
神 奈 川	453	2.55%	941,330	1.67%	高 知	110	0.62%	192,500	0.34%
山 梨	102	0.57%	233,100	0.41%	愛 媛	238	1.34%	395,800	0.70%
新 潟	335	1.88%	573,700	1.02%	福 岡	435	2.45%	738,980	1.31%
富 山	256	1.44%	418,000	0.74%	長 崎	111	0.62%	184,400	0.33%
岐 阜	211	1.19%	324,100	0.57%	佐 賀	84	0.47%	131,280	0.23%
長 野	172	0.97%	226,000	0.40%	熊 本	83	0.47%	130,500	0.23%
静 岡	387	2.18%	835,550	1.48%	大 分	98	0.55%	159,500	0.28%
愛 知	1265	7.12%	2,827,320	5.01%	宮 崎	49	0.28%	72,500	0.13%
福 井	203	1.14%	320,000	0.57%	鹿 児 島	60	0.34%	82,500	0.15%
石 川	147	0.83%	253,100	0.45%	外 国	34	0.19%	117,500	0.21%
三 重	304	1.71%	462,070	0.82%	計	17,773	100%	56,400,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面・無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5200,000株	92.2%
石 橋 義 一 郎		295,850株	5.24
石 橋 信 夫		234,610株	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	200,000株	3.55
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	100,000株	1.77
辰 巳 旭		81,150株	1.44
株式会社 住友銀行	大阪市東区北浜5-22	70,000株	1.24
株式会社 東海銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	70,000株	1.24
石 橋 茂 夫		59,100株	1.05
大阪証券金融株式会社 広島支店	広島市銀山町11-29	50,700株	0.90
計		168,141株	29.81

備

注 月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員略歴及び所有株式

昭和41年12月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
代表取締役社長	石橋 信夫 (大正10年 9月 9日生) [住所隠蔽]	昭和29年10月 南海繊維産業株式会社取締役に就任(現) 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立、常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工務株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現)	額面普通株式 2,346,100株
代表取締役専務 (東京支社長)	石橋 茂夫 (大正12年 9月 17日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 吉野中央木材株式会社取締役に就任(現) 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立、取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和工務株式会社代表取締役に就任(現)	額面普通株式 591,000株
代表取締役専務	安藤 貞一 (明治44年 8月 11日生) [住所隠蔽]	昭和32年11月 安藤工務店(自営)解散 昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和37年10月 大阪大和ハウス工業販売株式会社代表取締役に就任、(現)取締役 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現)	額面普通株式 14,200株
代表取締役専務	井田 義夫 (大正 6年 4月 9日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 株式会社日本興業銀行審査役に就任 昭和33年 7月 興和不動産株式会社へ派遣取締役総務部長に就任 昭和36年 2月 株式会社日本興業銀行新潟支店次長に就任 昭和38年 5月 同上参事役に就任(現) 昭和39年 1月 日本証券代行株式会社へ派遣、常務取締役に就任(現) 昭和40年 3月 富士製鉄株式会社へ派遣、関連事業部付(現) 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任(現) 昭和40年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 16,000株
常務取締役	森田 健二 (明治42年 1月 9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 3月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 3月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 8,000株
常務取締役	谷 軍三 (大正 2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局経営調査室調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現) 昭和39年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任(現)監査役 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任(現)	額面普通株式 13,000株
取締役	藤木 竹雄 (明治38年 2月 2日生) [住所隠蔽]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和35年 6月 同上常務取締役に就任(現) 昭和35年 6月 東海製鉄株式会社取締役に就任(現) 昭和36年 6月 大和団地株式会社監査役に就任(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 40,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別種類及び数
取締役	加 納 健 二 (大正 6 年 6 月 7 日生)	昭和 36 年 3 月 東京芝浦電気株式会社退職 昭和 36 年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 36 年 5 月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 3,000株
取締役 (東京副社長)	河 東 義 方 (明治 40 年 4 月 24 日生)	昭和 38 年 4 月 東京郵政局建築部長退任 昭和 38 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 38 年 5 月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 4,000株
取締役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4 年 6 月 27 日生)	昭和 29 年 5 月 品田工業所退職 昭和 31 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 2,000株
取締役 (岡山支店長)	今 井 良 男 (大正 9 年 5 月 11 日生)	昭和 34 年 10 月 丸紅飯田株式会社退職 昭和 35 年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現) 昭和 40 年 5 月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任 (現)	額面普通株式 10,000株
取締役 (神戸支店長)	中 尾 正 義 (大正 10 年 6 月 1 日生)	昭和 20 年 10 月 株式会社日立製作所退職 昭和 22 年 12 月 兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任 昭和 36 年 5 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 5 月 同上取締役に就任 (現) 昭和 39 年 11 月 ラクダ工業株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 20,000株
取締役 (本社経理部長)	石 橋 毅 一 (昭和 2 年 5 月 25 日生)	昭和 33 年 7 月 大和ハウス工業株式会社入社 昭和 40 年 11 月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任 (現) 昭和 41 年 5 月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 (現) 昭和 41 年 5 月 ラクダ工業株式会社監査役に就任 (現)	額面普通株式 46,220株
取締役 (東京支社 建材事業部長)	半 田 哲 一 (昭和 2 年 3 月 10 日生)	昭和 28 年 5 月 大阪鉄道局退職 昭和 31 年 3 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現) 昭和 41 年 7 月 大和工商株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 17,200株
取締役 (東京支社 鉄構事業部長)	中 小 路 昭 二 (昭和 2 年 11 月 10 日生)	昭和 31 年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 5,300株
取締役 (本社 技術開発部長)	青 木 昭 一 (大正 14 年 11 月 27 日生)	昭和 30 年 10 月 小笠原建築事務所退職 昭和 35 年 2 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 5,000株
取締役 (本社 鉄構事業部長)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6 年 5 月 6 日生)	昭和 33 年 9 月 奈良県庁退職 昭和 33 年 10 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 39 年 11 月 同上取締役に就任 (現) 昭和 41 年 5 月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 9,500株
常任監査役	岡 正 二 (大正 2 年 4 月 28 日生)	昭和 35 年 3 月 矢島建設株式会社退職 昭和 35 年 4 月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和 36 年 5 月 同上取締役に就任 昭和 39 年 11 月 同上監査役に就任 (現)	額面普通株式 6,800株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の類面無額 面の別種類及び数
監 査 役	石 山 義 雄 (明治44年 9月30日生) [住所隠蔽]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 6月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5月 同上取締役任に就任(現) 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 0
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年 7月15日生) [住所隠蔽]	大正14年12月 富士製鉄株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社社長に就任(現) 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任(現) 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任(現) 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役(現)	額面普通株式 0
計	20名		3157320株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和41年9月30日現在

職 種	性別	員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額	摘 要
事務	男	334人	29.6才	4.7年	44,207円	
	女	350人	22.0才	2.3年	21,129円	
	計	684人	25.8才	3.5年	32,398円	
技術	男	994人	26.4才	4.3年	36,541円	
	女	3人	24.8才	2.5年	27,775円	
	計	997人	26.4才	4.3年	36,524円	
販売	男	365人	28.7才	4.4年	40,783円	
	女	0人	0才	0年	0円	
	計	365人	28.7才	4.4年	40,783円	
労務	男	35人	40.6才	3.3年	38,808円	
	女	0人	0才	0年	0円	
	計	35人	40.6才	3.3年	38,808円	
合 計	男	1,728人	27.8才	4.3年	38,967円	
	女	353人	22.1才	2.3年	21,186円	
	計	2,081人	26.8才	4.0年	35,951円	

注 平均給与月額は昭和41年9月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより昭和41年10月31日建設大臣登録(第2081号)の更新登録を受け建設業およびこれに関連する事業を行つている。当社は建物の工場生産方式を採用しており、工場生産による現場施工の簡略化、工期の短縮が特色である。

現在全国主要都市に1支社、14支店、7営業所、34出張所、8工場を配置している。又昭和40年6月に完成した奈良工場は新鋭プレハブ専門工場として生産に寄与している。

(a) 営業品目

部 門	主 要 営 業 品 目 (製作、販売)	売上高、完成工事高構成比	
		第 18 期	第 19 期
※ 1.鉄構建築部門	工場・倉庫・車庫・体育館等の一般建築 鉄塔・橋梁等の構築物 鋼管構造移動式組立ハウス(規格型仮設建築) パイプビル(大和A式中高層鋼管構造建築) EL工法による中層建築	38.9%	39.9%
※ 2.プレハブ建築部門	1.プレハブ住宅	24.9%	27.3%
	2.その他のプレハブ	28.7%	29.7%
3.土 木 部 門	各種土木造成工事	0.9%	0.1%
4.不 動 産 部 門	不動産の売買・仲介・鑑定	6.6%	3.0%
合 計		100%	100%

※ 鉄構建築部門

鉄構建築部門は当社が我国で初めて開発し企業化に成功した鋼管構造建築を主体として現在ではその構造美と強度、転用性など優れた合理性が認められ、工場、倉庫、体育館はもとより事務所、ビルなど広く各方面に進出している。農業部門においては、全購連の指定業者として農業構造改善事業に積極的に貢献し、米穀低温、換果場、穀類共乾施設(ライスセンター)等を建設し、優れた実績を納めている。このほか新しい工法としてシエル構造を開発してそのプレハブ化に成功し、ダイワシエルとして製品化する一方、中高層プレハブビルを開発している。

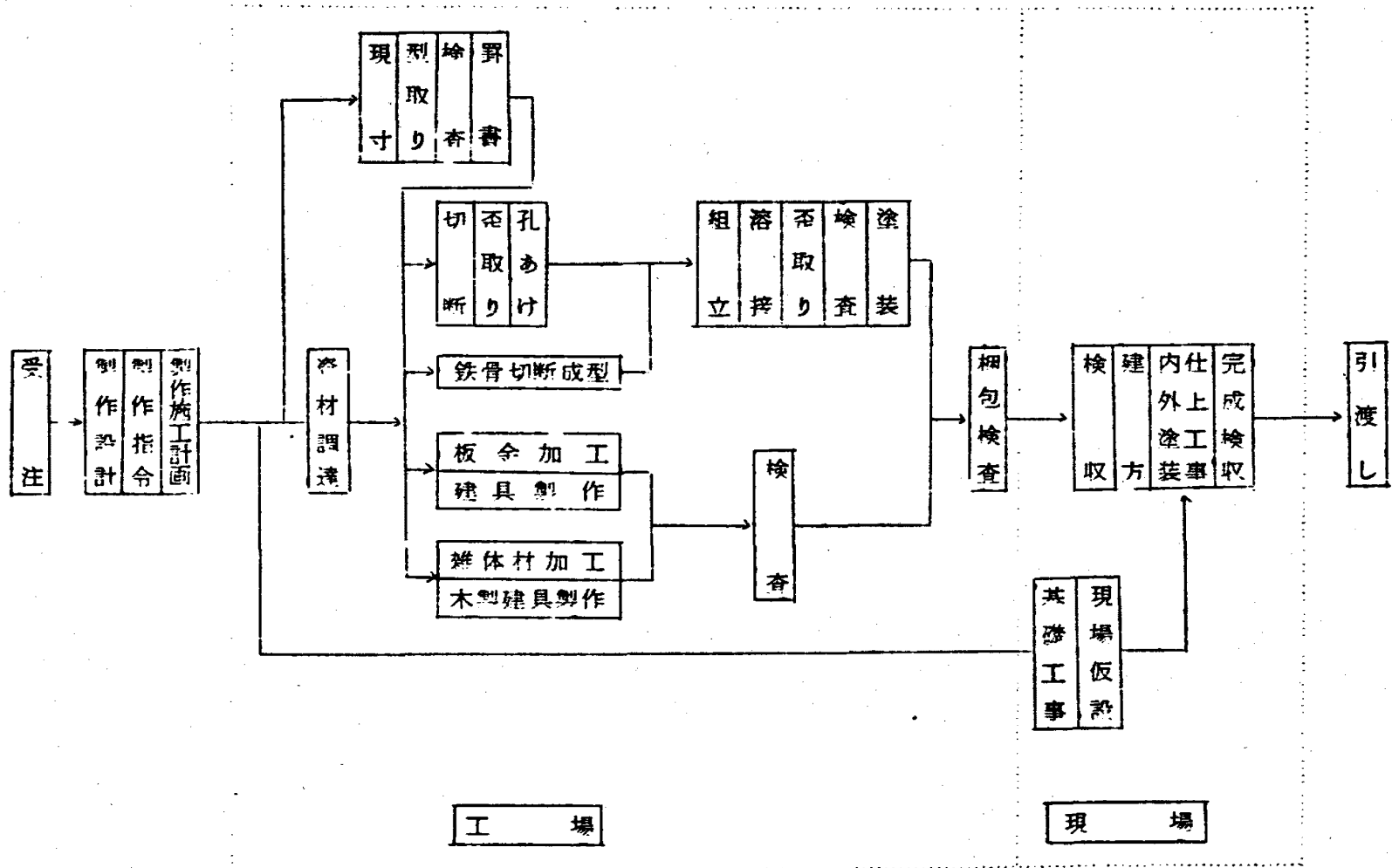
※ プレハブ建築部門

プレハブ(PREFAB)とは、PREFABRICATEの略であり、ものの製造方法を云う。PREは、「あらかじめ、見込み」、FABRICATEは「組立部分を製造する、組立式で建てる」の意味であり、したがってPREFABRICATED HOUSEはプレハブ方式による住宅すなわちプレハブ住宅と云われる。プレハブ住宅は現場の組立て工程だけを残して工場で加工生産されるため住宅の規格化が容易であり、大量生産によるコストの引下げを可能にする。

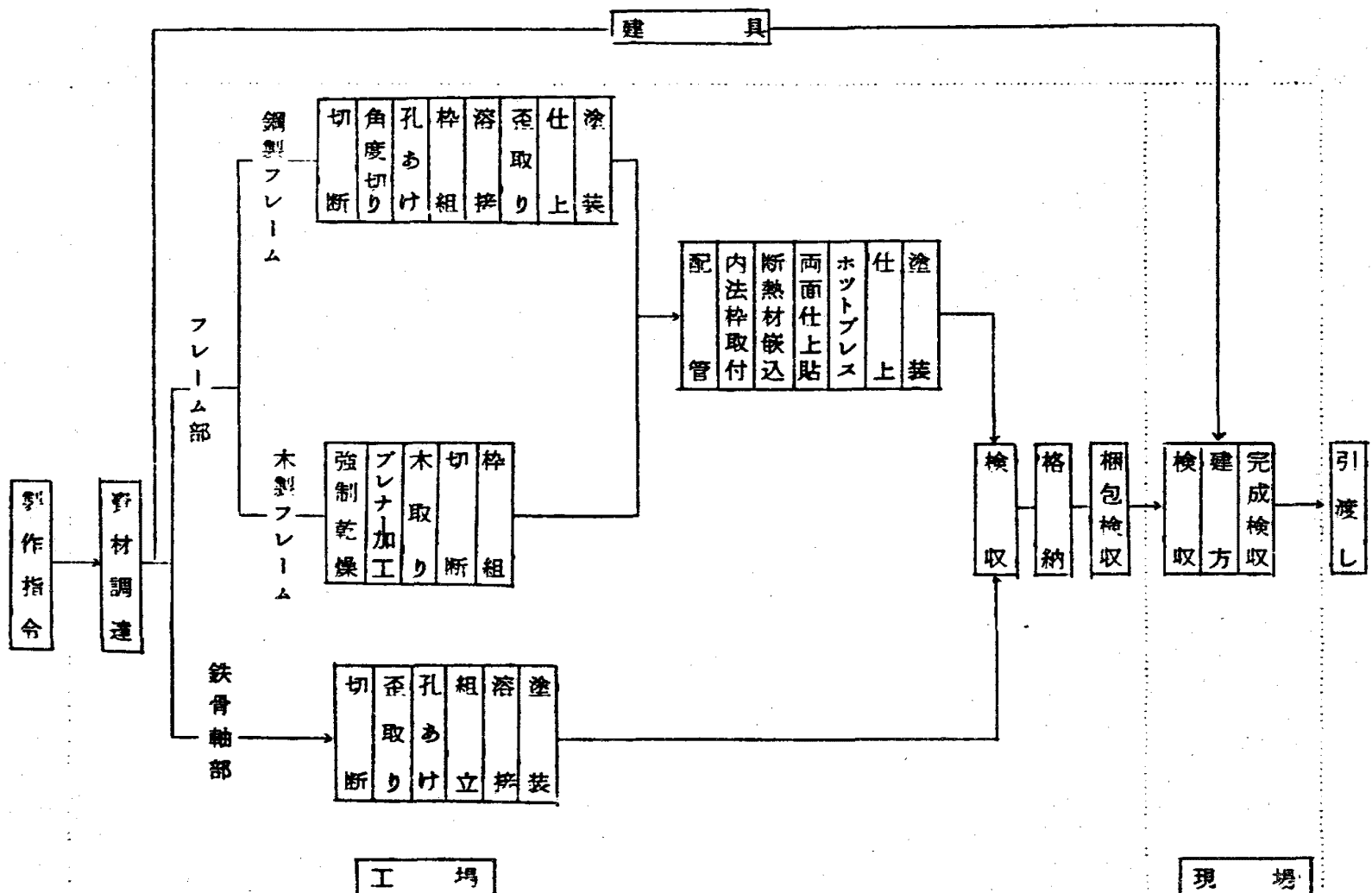
政府が発表した「新住宅建設5ヶ年計画」は、5ヶ年で760万戸の住宅を建設しようという膨大なものである。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材の値上り、熟練労務者の不足、長い工期などのためコスト高となりその達成は、到底不可能である。そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。更に政府はプレハブ住宅建設を促進するための法令を整備中である。当社もプレハブ住宅の販売網の整備、生産設備の拡充、消費者金融制度(プレハブローン)の採用等を行い、プレハブ住宅建設の増大に対処している。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

(単位 面積: ㎡)
金額: 千円)

昭和41年9月30日現在

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 下 資 本 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	427人	(1,257)		(2,228)		3,240	1,178	6,295	4,640	895	4,835	21,083
東 京 支 社	272	(578) 748	6,005.5	(2,125) 600	4,763	97	91	357	284	317	11,254	7,721.8
名 古 屋 支 店	139			(1,117) 1,072	1,030	1,961	531		1,033	234	1,992	6,781
札幌支店 札幌工場	77	(723) 23,760	31,679	(36) 4,782	33,982	889	4,308	2,569	499	53	1,065	75,044
仙 台 支 店	65			(360)				896	825	42	421	2,184
千 葉 支 店	48	244	2,650	457	5,849	151			1	433	590	9,674
横 浜 支 店	70			(257)					23	138	232	393
静 岡 支 店	62			(423) 338	144				1,113	27	1,189	2,473
神 戸 支 店 近 路 支 店	78			(398)		29			16	117	653	815
京 都 支 店	50			(214)					431	61	229	721
和 歌 山 支 店	25	(330)		(172)		80			461	45	339	925
岡 山 支 店 岡 山 工 場	98	57,291	61,229	(53) 12,960	52,702	3,592	4,503	15,497	1,753	995	2,829	143,100
広 島 支 店	56			(287) 257	921		128	25	1,184	28	630	2,866
四 国 支 店	42			(404) 50	356	381			147		971	1,855
福 岡 支 店	113	561	4,975	(189) 561	11,579	87			706	83	1,306	18,738
大 宮 営 業 所	51	231	2,327	(159)				98	315	120	246	3,106
新 潟 営 業 所	30			(135)		59			24	20	206	309
長 野 営 業 所	26			(225)	65	3			1	55	329	453
山 梨 営 業 所	4			(17)					19	31	22	72
金 沢 営 業 所	32	(45) 261	1,611	(213) 208	1,540	652			853	162	338	5,156
三 重 営 業 所	21	991	7,155	156	1,757		422		31	66	239	9,670
東 京 工 場	99	90,216	127,229	39,222	181,943	25,971	11,381	13,766	529	218	2,035	363,072
中 部 工 場	36	66,079	32,960	19,481	67,273	15,341	7,465	5,430	105	23	1,350	129,947
奈 良 工 場 奈 良 営 業 所	51	165,482	256,579	31,869	130,080	36,212	37,798	49,464	405	2,448	5,469	518,455
堺 工 場	58	57,497	197,939	31,870	104,760	21,041	13,189	15,732	13	907	4,701	358,282
九 州 工 場	39	33,000	11,982	13,412	60,143	3,531	3,965	5,421	94	457	2,484	88,077
仙 台 工 場	12	32,522	94,20	2,790	5,684	2,301	1,792	1,792		203	146	21,338
合 計	2,081	(2,933) 528,883	807,790	(8,002) 160,085	664,571	115,618	86,751	117,342	15,455	8,178	46,100	1,861,805

注1. 投下資本は簿価(建設仮勘定を除く)による。()内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土 地 18,079㎡ 72,987千円 建 物 18,362㎡ 219,874千円
(その他) 土 地 211,188㎡ 85,488千円 建 物 3,326㎡ 28,871千円

昭和41年9月30日現在

(b) 主な機械装置の内訳

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	104基	鋼管レントゲン装置	2基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	63台	木材集塵装置	2
電動丸鋸	10	木材乾燥機	2
エアーコンプレッサー	10	ホットプレス	2台
自動ガス切断機	9	プレス(パワー及び油圧式)	2
コンベアー装置	8基	塗装設備	1
パイプベンダー	7台	アスファルトプラント	1
高速切断機	5	その他の機械装置	50
コンターマシン	3	計	281

注、当社工場内に設置せる下請所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	759台	プレナ	38台
グラインダー	160	エアーコンプレッサー	37
ボール盤	126	鉄板曲折機	28
高速切断機	115	パンチングマシン	27
自動電気溶接機	62	プレス	18
電動丸鋸	49	その他の機械装置	151
自動ガス切断機	41	計	1,611

(c) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘 要
				着手	完成		
茨城工場	プレハブ住宅製作専門工場	千円	千円	年月	年月	千円	土 地
	規模 土地約 250,000㎡						
	建物約 99,000㎡						
	第1期工事	488,956	66,567	402	433	750,000/月	
	第2期工事	392,526					
	第3期工事	—					
合 計		881,482	66,567				

注 所要資金総額881,482千円のうち、231,482千円は自己資金により、残金を金融機関よりの借入金により充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第18期）及び当期（第19期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注の工事高及び完成工事高等

(単位：千円)

事業 年度	計上区分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第 18 期) 自昭和 40年 10月 1日 至昭和 41年 3月 31日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2049934	3348997	5398931	3212751	2186180	895210
		土 木 工 事	66460	69885	136345	71829	64516	25951
		計	2116394	3418882	5535276	3284580	2250696	921161
	売 上 高	プレハブ住宅	1299304	2071454	3370758	2060766	1309992	—
		その他の プレハブ住宅	331415	2449875	2781290	2372538	408752	—
		計	1630719	4521329	6152048	4433304	1718744	—
	不動産事業売上高	不 動 産 事 業	0	545834	545834	543726	2108	—
	合 計		3747113	8486045	12233158	8261610	3971548	921161
(第 19 期) 自昭和 41年 4月 1日 至昭和 41年 9月 30日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2186180	4040985	6227165	3438116	2789049	906327
		土 木 工 事	64516	22599	87115	11943	75172	24428
		計	2250696	4063584	6314280	3450059	2864221	930755
	売 上 高	プレハブ住宅	1309992	2588670	3898662	2346278	1552384	—
		その他の プレハブ住宅	408752	2570029	2978781	2560285	418496	—
		計	1718744	5158699	6877443	4906563	1970880	—
	不動産事業売上高	不 動 産 事 業	2108	271146	273254	256702	16552	—
	合 計		3971548	9493429	13464977	8613324	4851653	930755

注 1 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。

2 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳 (自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日)

(単位: 千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	着工年月	完成年月
丸 誠 重 工 業 株	サービス・ステーション	埼 玉 県	98,502	41. 2. 15	41. 7. 20
九 度 山 町 農 業 協 同 組 合	事 務 所 外	和 歌 山 県	23,917	40. 1. 12. 5	41. 7. 31
日 本 専 売 公 社	倉 庫	東 京 都	23,000	41. 4. 13	41. 8. 10
株 古 賀 鋼 材 商 店	倉 庫	東 京 都	72,000	41. 3. 18	41. 8. 30
中 讃 醬 油 工 業 協 同 組 合	工 場	香 川 県	27,500	41. 5. 4	41. 9. 30
成 田 市 農 業 協 同 組 合	蚕 飼 育 所	千 葉 県	21,134	41. 6. 1	41. 8. 12
三 菱 商 事 株	倉 庫 外	大 阪 府	21,175	41. 4. 22	41. 8. 17
同 志 社 大 学	体 育 館	京 都 府	58,010	41. 2. 1	41. 4. 30
関 西 電 力 株	寮	大 阪 府	33,280	41. 4. 5	41. 8. 31
青森県経済農業協同組合連合会	貯 蔵 庫	青 森 県	27,500	41. 6. 23	41. 9. 27
浜名湖柑橋農業協同組合連合会	搾 果 場	静 岡 県	23,250	41. 6. 13	41. 8. 31
三 菱 重 工 業 株	倉 庫	岡 山 県	44,230	41. 5. 28	41. 9. 26
清 水 建 設 株	工 場	千 葉 県	28,650	41. 7. 28	41. 9. 30
北 水 工 業 株	機械センター	岩 手 県	20,835	40. 1. 1. 1	41. 4. 28
第 一 鍛 造 株	工 場	群 馬 県	20,500	41. 5. 13	41. 9. 20
そ の 他		全 国 各 地	806,984.1		
合 計			861,332.4		

(c) 主な手持工事の内訳 (昭和41年9月30日現在)

(単位: 千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	備 考
三 菱 商 事 株	ボーリング場	大 阪 府	80,000	
勤 労 者 住 宅 協 会	住 宅	大 阪 府	115,200	
大 成 建 設 株	工 場	神 奈 川 県	47,380	
帝 国 石 油 株	住 宅	新 潟 県	24,000	
福 岡 市 役 所	卸 売 市 場	福 岡 県	29,500	
株 ぽ く さ ん	工 場	奈 良 県	75,000	
名 古 屋 市 共 済 組 合	保 養 所	愛 知 県	31,100	
東 京 ス パ ル 自 動 車 株	営 業 所	東 京 都	26,000	
四 国 建 設 機 械 販 売 株	工 場 外	愛 媛 県	88,988	
三 井 物 産 株	工 場	大 阪 府	38,200	
富 士 製 鉄 株	住 宅	兵 庫 県	42,960	
不 二 サ ッ シ 工 業 株	工 場	神 奈 川 県	26,630	
三 菱 商 事 株	工 場	大 阪 府	38,400	
同 友 プ ラ ン ト 工 業 株	店 舗	大 阪 府	48,000	
出 光 興 産 株	製 油 所	兵 庫 県	20,627	
そ の 他		全 国 各 地	411,966.8	
合 計			485,165.3	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想するのは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位：千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受 注 残 高
		期首残高	当期受注	計		
(第20期) 自 昭和41年10月 1日 至 昭和42年 3月31日	完成工事高	2864221	4300000	7164221	4000000	3164221
	売 上 高	1970880	6200000	8170880	6000000	2170880
	不動産事業 上 高	16552	110000	126552	100000	26552
	計	4851653	10610000	15461653	10100000	5361653
	(月平均)	—	(1768000)	—	(1683000)	—

(e) 資 材 の 状 況

1. 主要資材の入手・使用および在庫量

品 目	単 位	自昭和41年4月1日 至昭和41年9月30日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼 管 ・ 軽 量 型 鋼	㌦	1997	14310	14560	1647
鉄 板 ・ 一 般 鋼 材	㌦	834	9360	9103	1091
一 般 鋼 材	㎡	420	22820	22750	490

2. 主要資材の価格の推移

(単位：円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和41年4月	昭和41年7月	昭和41年9月
鋼 管	㌦	486×23×5.500%	46000	47000	48000
軽 量 型 鋼	㌦	23×75×45×15%	45000	46000	48000
一 般 鋼 材	㌦	6×65×65%	33500	34000	43000
鉄板(カラー鉄板)	㌦	#30×914コイル	77650	74700	74700
杉 正 角	㎡	4000×90×90%1等	22500	23800	25000

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日 昭和41年12月24日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士

岡西政市 
電話 大阪(231)局6558番

私は、証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和41年4月1日から昭和41年9月30日までの第19期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 流 動 資 産		多			多		
1 現 金 及 び 預 金 ※1		3,682,371			3,620,516		△61,855
2 受 取 手 形 ※2	9,268,69			12,483,17			
貸倒引当金 ※3	39,623	887,246		39,162	1,209,155		321,909
3 完成工事未収入金	3,297,871			3,577,898			
貸倒引当金 ※3	46,509	3,251,362		46,086	3,531,812		280,450
4 関係会社に対する 受取手形及び完成 工事未収入金	3,281,23			2,494,21			
貸倒引当金 ※3	46,27	3,234,96		4,327	2,450,94		△78,402
5 未成工事支出金		600,748			823,573		222,825
6 売却用不動産		368,314			493,060		124,746
7 材料及び貯蔵品 ※5		358,964			445,435		86,471
8 製 品		309,70			219,02		△ 9,68
9 仕 掛 品		331,267			340,614		9,347
10 前 渡 金		261,79			661,7		△19,562
11 短 期 貸 付 金	118,862			143,686			
貸倒引当金 ※3	1,674	117,188		1,839	141,847		246,59
12 関係会社短期貸付金	12,76			7,800			
貸倒引当金 ※3	20	1,256		108	769,2		643,6
13 前 払 費 用		75,242			79,452		4,210
14 その他流動資産							
(1) 株主・役員・従業員 に対する短期債権	10,111			8,905			
(2) 関係会社に対する 短 期 債 権	10,741			18,817			
(3) その他短期債権	66,309			43,544			
(4) 支給材料未収金	362,053			406,864			
(5) 未 収 収 益	21,344			8,709			
(6) 保 証 金	22,451			28,431			
貸倒引当金 ※3	6,629	486,380		6,599	508,671		22,291
流動資産合計		10,540,983	76.7		11,475,440	78.7	934,457

(単位千円)

科 目	第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅱ 固 定 資 産			%			%	
(1) 有形固定資産 ※6							
1 建 物	1,282,942			1,306,099			
減価償却引当金	342,054	940,888		392,783	913,316		△ 275,72
2 建物附属設備	189,622			193,083			
減価償却引当金	67,660	121,962		77,465	115,618		△ 6,844
3 構 築 物	175,367			176,458			
減価償却引当金	80,545	94,822		89,707	86,751		△ 8,071
4 機械及び装置	242,098			252,542			
減価償却引当金	116,879	125,219		135,200	117,342		△ 7,877
5 車輛運搬具	38,372			38,951			
減価償却引当金	24,321	14,051		23,496	15,455		1,404
6 工具及び器具	26,416			27,577			
減価償却引当金	17,494	8,922		19,399	8,178		△ 744
7 備 品	116,345			118,099			
減価償却引当金	64,638	51,707		71,999	46,100		△ 5,607
8 土 地		952,465			966,265		13,800
9 建設仮勘定		74,139			6,690		△ 67,449
有形固定資産合計		2,384,175	173		2,275,715	15.6	△ 108,460
(2) 無形固定資産							
1 特 許 権		11			36		25
2 商 標 権		88			105		17
3 借 地 権		26,803			26,260		△ 543
4 実用新案権		94			71		△ 23
5 電話加入権		17,188			17,439		251
無形固定資産合計		44,184	0.3		43,911	0.3	△ 273
(3) 投 資							
1 投資有価証券 ※7	372,009			392,846			
2 関係会社有価証券 ※8	209,242			211,742			
3 出 資 金	50			50			
4 長期貸付金	1,120			10,170			
5 関係会社長期貸付金	3,657			3,258			
6 敷 金	100,664			92,488			
7 その他投資 ※9	76,104			71,021			
貸倒引当金	-	762,846		10,061	771,514		
投資合計		762,846	5.6		771,514	5.3	8,668
固定資産合計		3,191,205	23.2		3,091,140	21.2	△ 100,065

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
繰 延 資 産			%			%	
1 長期前払費用		11287			12135		848
2 新株発行費		2306			0		△ 2306
3 試験研究費		4326			3668		△ 658
繰延資産合計		17919	0.1		15803	0.1	△ 2116
資 産 合 計		13750107	100		14582383	100	832276

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動負債			%			%	
1 支払手形		2397690			2265445		[△] 132245 222245
2 工事未払金		2078965			2414991		336026
3 短期借入金※10		3432405			3677610		245205
4 未払金		13499			14003		504
5 未払費用		48890			40738		[△] 8152
6 未成工事受入金		221703			421090		199387
7 預り金		75363			80274		4911
8 法人税等充当金		100000			135000		35000
9 その他流動負債							
(1) 従業員預り金	111,239			127,485			
(2) 仮受金	2353	113592		1,519	129004		15,412
流動負債合計		8,482,107	61.7		9,178,155	62.9	696,048
II 固定負債							
1 長期借入金※10		986040			1,069,366		83,326
2 退職給与引当金※11		86143			87014		871
固定負債合計		1,072,183	7.8		1,156,380	7.9	84,197
III 引当金							
1 価格変動準備金※12		25873			33433		7560
2 賞与引当金※13		42271			4335		[△] 37,936
引当金合計		68,144	0.5		37,768	0.3	[△] 30,376
負債合計		9,622,434	70.0		10,372,303	71.1	749,869
資 本 の 部							
I 資本金		2,820,000	20.5		2,820,000	19.4	0
(授 権 株 数) (112,800千株)				(112,800千株)			
(発 行 済 株 式 数) (56,400千株)				(56,400千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		453,440			453,440		
資本剰余金合計		453,440	3.3		453,440	3.1	0

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 昭和41年3月31日現在			第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 利 益 剰 余 金			%			%	
(1) 利 益 準 備 金		151,015			168,015		17,000
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	440,000	440,000		490,000	490,000		50,000
(3) 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		263,218			278,625		15,407
利 益 剰 余 金 合 計		854,233	62		936,640	64	82,407
資 本 合 計		412,7673	30.0		421,0080	28.9	82,407
負 債 ・ 資 本 合 計		13,750,107	100		14,582,383	100	832,276

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 8 期	第 1 9 期
1※2の外受取手形割引高、受取手形裏書譲渡高、及び受取手形残高に含まれる不渡手形の総額はそれぞれ次のとおりである。		
受 取 手 形 割 引 高	1,697,101	1,788,555
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	0	619
不 渡 手 形	95,483	103,089
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	30,036	34,175
不渡手形に対する債権償却特別勘定	278,49	27,207
2※4の内関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形の外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受 取 手 形	82,298	140,988
完 成 工 事 未 収 入 金	245,825	108,433
受 取 手 形 割 引 高	102,616	85,422
3※10 短期借入金及び長期借入金に対し担保に供している資産は、それぞれ次のとおりである。		
※1 定 期 預 金	208,000	213,495
※2 受 取 手 形	433,282	604,770
※6 有 形 固 定 資 産	1,664,875	1,636,513
※7 投 資 有 価 証 券	300,162	290,908

(単位:千円)

摘 要	第 1 8 期	第 1 9 期
尚 * 6 の有形固定資産で長期借入金 (短期借入金に振替えたものを含む) に 対して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第 1 8 期東京第 1 . 東京第 2 . 奈良 . 九州 . 岡山の各工場		
第 1 9 期東京第 1 . 東京第 2 . 奈良 . 九州 . 岡山 . 中部の各工場		
建 物	450468	482996
土 地	456543	489687
機 械 及 び 装 置	72047	62112
計	979058	1,034,795
短期借入金 (4 7 頁及び 4 8 頁) 及び長期借入金明細表 (3 8 頁) 参照。		
4 * 5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実地 たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。		
期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法である。		
5. 関係会社の保証債務		
関係会社の銀行借入金に対し、次のとおり保証を行つている。		
大和団地株式会社	2153000	2181500
ラクダ工業株式会社	30580	28800
関係会社の支払手形に対し、次のとおり保証を行つている。		
大和工商株式会社	4343	1404
関係会社の銀行借入金に対し当社の定期預金 15000 千円を次のとおり担保 として提供している。		
大和工商株式会社	15000	15000
6 * 3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	31996	30558
7 * 11 退職給与引当金の繰入及び期末残高は、税法基準の限度額を以て繰入及 び引当を行なつている。		
8 * 12 * 13 価格変動準備金及び賞与引当金の設定については各期共税法上の限 度で組入れている。		
9 * 8 関係会社の区分表示については (4) 附属明細表		
(d) 関係会社有価証券明細表に注記している。		
10 * 9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済 額を含む。		
(更生会社) (更生計画の認可決定)		
サンウエーブ工業 昭 41.3.31	34035	34035
ヤマシロ製薬 昭 41.7.20	0	4870
なお、同決定により売却債権の切捨額は次のとおり営業債権貸倒償却として 表示されている。		
サンウエーブ工業	12352	0
ヤマシロ製薬	0	6455

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
I 完 成 工 事 高	3284580		(100)	3450059		(100)	165479
II 完 成 工 事 原 価	2930255		(892)	3028872		(878)	98617
完成工事総利益		354325			421187		66862
III 売 上 高	4433304		(100)	4906563		(100)	473259
IV 売 上 原 価	3567180		(805)	4063083		(828)	495903
売上総利益		866124			843480		△ 22644
V 不動産事業売上高	543726		(100)	256702		(100)	△287024
VI 不動産事業売上原価	510545		(939)	58430		(228)	△452115
不動産事業売上総利益		33181			198272		165091
VII 一 般 管 理 費							
1. 役 員 報 酬	15902			14312			
2. 従業員給料手当	213719			231745			
3. 退 職 金	32410			48349			
4. 法 定 福 利 費	11875			13439			
5. 福 利 厚 生 費	9749			6938			
6. 修繕維持費	4291			3910			
7. 事務用品費	15065			15255			
8. 通信交通費	80233			91849			
9. 動力用水光熱費	8568			7317			
10. 調査研究費	6854			1192			
11. 広告宣伝費	51824			65008			
12. 営業債権貸倒償却※1	0			41307			
13. 交 際 費	15326			18340			
14. 寄 付 金	1063			980			
15. 地 代 家 賃	50427			52494			
16. 減価償却費	15162			15177			
17. 試験研究費償却	591			659			
18. 租 税 公 課※2	61744			63044			
19. 保 險 料	3739			4407			
20. 販売手数料	63847			84617			
21. 雑 費	17409	679798	82	25848	806187	94	126389
営業利益		573832	69		656752	76	82920

(単位:千円)

科 目	第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
V 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	104,087			75,362			
2 有価証券利息	6,210			5,177			
3 受取配当金	16,709			16,407			
4 不動産賃貸収益	12,935			13,882			
5 作業屑売却益	4,618			3,879			
6 受入保証料	20,349			8,047			
7 雑収入	11,930	176,838	2.1	16,051	138,805	1.6	△ 38,033
当期総利益		750,670	9.1		795,557	9.2	44,887
K 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	288,352			285,083			
2 新株発行費償却	3,099			2,305			
3 材料及び貯蔵品棚卸損	7,651			4,365			
4 雑支出	11,765	310,867	3.8	2,468	294,221	3.4	△ 16,646
当期純利益		439,803	5.3		501,336	5.8	61,533
法人税等引当額 ※3		100,000	1.2		135,000	1.6	35,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		339,803	4.1		366,336	4.2	26,533
X 前期未処分利益剰余金		245,509			263,218		17,709
Ⅹ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	17,000			17,000			
(2) 配当金	169,200			169,200			
(3) 役員賞与金	4,000			4,000			
(4) 任意積立金							
別途積立金	40,000	230,200		50,000	240,200		10,000
繰越利益剰余金		15,309			23,018		7,709

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
			%			%	
Ⅱ 繰越利益剰余金増加高							
(1) 固定資産売却益 ※4	6,795			687			
(2) 投資有価証券売却益	189			0			
(3) 前期損益修正 ※5	35,208			44,394			
(4) 退職給付当金戻入額	8,334			11,978			
(5) 貸倒引当金戻入額 ※6	4,404	54,930		0	57,059		2,129
Ⅲ 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損 ※7	917			575			
(2) 固定資産除却損 ※8	8,486			2,777			
(3) 関係会社有価証券売却損	17,831			0			
(4) 前期損益修正 ※9	110,764			156,876			
(5) 価額変動準備金繰入額 ※10	8,826	146,824		7,560	167,788		20,964
繰越利益剰余金期末残高		△ 76,585			△ 87,711		△ 11,126
当期末処分利益剰余金		263,218			278,625		15,407
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(247,909)			(255,607)		(7,698)

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 8 期	第 1 9 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普通償却額	104,320	103,737
償却実施額	104,247	103,339
なお、建物勘定については、昭和41年6月13日付大蔵省令第37号による減価償却の基礎となる耐用年数の改正にともない当期の減価償却費は従来の耐用年数によつた場合に比し約5267千円増加している。		
2. 租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	35,631	39,050
固定資産税	1,957	13,084
その他の租税及び公課	24,156	24,230
計	61,744	76,364

(単位:千円)

摘 要	第 1 8 期	第 1 9 期
3※3法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住 民 税 引 当 額	約 13,726	約 18,610
4 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高、売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		
5 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸 倒 引 当 金 繰 入	9,559.8	11,241.3
貸 倒 引 当 金 戻 入	10,000.2	7,110.6
差引貸倒引当金繰入額	0	4,130.7
※1 内営業債権貸倒償却	2,046.6	3,220.7
内貸倒損失(営業外)	1,113	0
内貸倒引当金繰入	0	9,100
※6 差引貸倒引当金戻入額	4,404	0
なお、営業債権貸倒償却には更生計画認可決定により処理した次の売掛債権の切捨額を含む。		
(更生会社) (更生計画認可決定)		
サンウェーブ工業㈱ 昭41.3.31	12,352	0
ヤマシロ製薬㈱ 昭41.7.20	0	6,455
6 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金の表示内容は次のとおりである。		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	25,873	33,433
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	17,047	25,873
※10 差引価格変動準備金繰入額	8,826	7,560
7※4固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建 物	906	156
機 械 及 び 装 置	0	95
車 輻 運 搬 具	70	20
工 具 及 び 器 具	29	0
備 品	0	117
土 地	5,790	299
計	6,795	687

(単位：千円)

摘 要	第 1 8 期	第 1 9 期
9 * 8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	7 7 3 2	2 6 7 8
建 物 附 属 設 備	3 6	0
構 築 物	3 2	4
機 械 及 び 装 置	2 7 8	0
車 輛 運 搬 具	4 2	1 8
工 具 及 び 器 具	1 5 7	3 1
備 品	1 3 5	4 6
電 話 加 入 権	7 4	0
計	8 4 8 6	2 7 7 7
10 * 5 * 9 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
* 5 過年度の工事契約金額の変更	6 2	1 1 3
過年度工事未払金の計上超過額	6 4 9 1	1 8 6 8 9
過年度法人税等引当金戻入	1 2 3 6	9 9 5
経 費 戻 入	6 1 0 8	1 4 1 1
過年度法人税還付	2 5 0	0
過年度住民税還付	7 3 9	6 8
過年度税務調整戻入		
営業債権に対する受入資産の 過少計上による差額	2 0 3 2 2	2 3 1 1 8
計	3 5 2 0 8	4 4 3 9 4
* 9 過年度の工事契約金額の変更	4 3 3 8 5	5 6 3 1 2
過年度工事未払金の計上不足額	6 6 5 9 0	3 0 7 4 9
過 年 度 法 人 税	9	3 1 5 7 3
過 年 度 事 業 税	0	7 5 6 0
過 年 度 住 民 税 外	0	6 5 7 4
過 年 度 雑 損 失	7 8 0	2 4 1 0 8
計	1 1 0 7 6 4	1 5 6 8 7 6

(a) 完成工事原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		803,743	27.4		903,578	29.8	99,835
II 労 務 費		59	-		221	-	162
III 外 注 費		1,737,623	59.3		1,779,324	58.8	41,701
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1 仮設経費	11,396			9,924			
2 動力用水光熱費	5,956			4,565			
3 運搬費	61,124			65,724			
4 機械等経費	5,711			4,747			
5 設計費	6			220			
6 労務管理費	324			281			
7 租税公課	393			661			
8 地代家賃	603			553			
9 保険料	351			254			
10 法定福利費	5,399			4,778			
11 福利厚生費	378			256			
12 事務用品費	504			348			
13 通信交通費	18,134			18,994			
14 交際費	2,308			1,428			
15 補償費	175			31			
16 雑費	2,842	115,604	4.0	2,229	114,993	3.8	△ 611
(2) 間接経費							
1 工場間接経費	93,548			60,840			
2 現場間接経費	105,356			103,704			
3 設計間接経費	74,322	273,226	9.3	66,212	230,756	7.6	△ 42,470
経 費 計		388,830	13.3		345,749	11.4	△ 43,081
完成工事原価		2,930,255	100		3,028,872	100	98,617

注：原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費
工事（現場）間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

(D) 売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 1 8 期 自昭和40年10月 1日 至昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自昭和41年4月 1日 至昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		1,907,369	53.5		2,197,368	54.1	289,999
II 労 務 費		167	-		67	-	△ 100
III 外 注 費		1,271,765	35.6		1,358,113	33.4	86,348
IV 経 費							
(1) 直接経費							
1 仮設経費	2,548			2,594			
2 動力用水光熱費	748			1,012			
3 運搬費	125,109			181,553			
4 機械等経費	452			719			
5 設計費	22			0			
6 労務管理費	140			153			
7 租税公課	587			562			
8 地代家賃	110			686			
9 保険料	342			333			
10 法定福利費	4,757			5,465			
11 福利厚生費	74			108			
12 事務用品費	101			81			
13 通信交通費	10,626			11,826			
14 交際費	555			597			
15 補償費	13			29			
16 雑費	2,741	148,925	4.2	2,388	208,106	5.1	59,181
(2) 間接経費							
1 工場間接経費	119,615			167,181			
2 現場間接経費	80,902			92,770			
3 設計間接経費	38,437	238,954	6.7	39,478	299,429	7.4	60,475
経費合計		387,879	10.9		507,535	12.5	119,656
売上原価		3,567,180	100		4,063,083	100	495,903

注: 原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し、間接経費については配賦計算により集計する。

(C) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 1 8 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		62,949			75,442	
(2) 当期発生額						
1 仮設経費	1,217			619		
2 動力用水光熱費	8,583			9,088		
3 運搬費	4,765			3,303		
4 減価償却費	84,563			84,260		
5 修繕費	4,438			5,613		
6 労務管理費	285			354		
7 租税公課	6,467			11,060		
8 地代家賃	772			873		
9 保険料	3,364			2,544		
10 従業員給料手当	85,168			88,428		
11 法定福利費	4,532			5,238		
12 福利厚生費	4,249			3,728		
13 事務用品費	2,887			2,756		
14 通信交通費	12,504			13,094		
15 交際費	281			247		
16 間接材料費	552			227		
17 間接外注費	763			706		
18 雑費	1,614	22,700	4	1,690	23,382	8
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		75,442			72,450	
(4) 他勘定振替額		1,348			8,799	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		93,548			60,840	
(売上原価)		119,615	213,163		167,181	228,021

(単位:千円)

科 目	第 18 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 19 期 自 昭和41年 4月 1日 至 昭和41年 9月30日		
	金 額			金 額		
II 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		15,757			19,879	
(2) 当 期 発 生 額						
1 仮 設 経 費	1567			2008		
2 動力用水光熱費	2294			1676		
3 運 搬 費	238			642		
4 減価償却費	3943			3432		
5 修 繕 費	454			570		
6 労務管理費	68			35		
7 租 税 公 課	12			8		
8 地 代 家 賃	4186			4896		
9 保 險 料	750			18		
10 従業員給料手当	141,256			155,590		
11 法定福利費	10,920			14,864		
12 福利厚生費	3,649			2,127		
13 事務用品費	2,107			2,443		
14 通信交通費	19,249			22,075		
15 交 際 費	190			214		
16 間 接 材 料 費	729			554		
17 間 接 外 注 費	345			162		
18 雑 費	727	19,268.4		667	21,198.1	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		19,879			32,345	
(4) 他 勘 定 振 替 額		385			3,041	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		105,356			103,704	
(売上原価)		80,902			92,770	
(不動産事業売上原価)		1,919	18,817.7		0	19,647.4

(単位:千円)

科 目	第 18 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 19 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設 計 間 接 経 費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		3,555			6,670	
(2) 当 期 発 生 額						
1 動力用水光熱費	170			151		
2 修 繕 費	205			119		
3 外 注 設 計 料	298			471		
4 租 税 公 課	871			977		
5 地 代 家 賃	2,494			2,740		
6 従業員給料手当	90,112			90,347		
7 退 職 金	1,284			1,165		
8 法 定 福 利 費	4,781			4,863		
9 福 利 厚 生 費	1,791			537		
10 事 務 用 品 費	5,957			6,940		
11 通 信 交 通 費	6,339			6,724		
12 交 際 費	202			180		
13 調 査 研 究 費	580			38		
14 減 価 償 却 費	655			591		
15 雑 費	236	115,975		712	116,555	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		6,670			16,401	
(4) 他 勘 定 振 替 額		101			1,134	
差引当期設計間接経費 (完成工事原価)		74,322			66,212	
(売上原価)		38,437	112,759		39,478	105,690
間 接 経 費 合 計			514,099			530,185

注 他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(d) 不動産事業売上原価明細表

(単位: 千円)

科 目	第 18 期 自 昭和40年10月 1日 至 昭和41年 3月31日			第 19 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		6,974	1.4		0	—	△ 6,974
II 外 注 費		312,610	61.2		0	—	△ 312,610
III 土地購入費		182,962	35.8		57,835	99.0	△ 125,127
IV 経 費							
(1) 直接経費※		6,080	1.2		595	1.0	△ 5,485
(2) 間接経費							
1 工場間接経費	0			0			
2 現場間接経費	1,919			0			
3 設計間接経費	0	1,919	0.4	0	0		△ 1,919
経 費 合 計		7,999	1.6		595	1.0	△ 7,404
不動産事業売上原価		510,545	100		58,430	100	△ 452,115

注※ 直接経費の内訳

	(第18期)	(第19期)
1 仮 設 経 費	681千円	0千円
2 旅費・交通費及び通信費	426	0
3 諸 手 数 料	444	68
4 雑 費	3,192	475
5 そ の 他	1,337	52
計	6,080	595

(3) 利益処分計算書

(単位：千円)

項 目	第 1 8 期 昭和41年5月31日 株 主 総 会 可 決		第 1 9 期 昭和41年11月30日 株 主 総 会 可 決		増 減(△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		263,218		278,625	15,407
II 利 益 処 分 額					
1 利 益 準 備 金	17000		17000		0
2 株 主 配 当 金	169200		169200		0
3 役 員 賞 与 金	4000		5000		1000
4 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	50000	240,200	65,000	258,200	15,000
III 次期繰越利益剰余金		23018		22425	△ 593

注 配当率は第18期第19期共年12%である。

(4) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

投資有価証券

株式	銘柄	柄	1株の額 金	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	株	住友銀行	50	220000株	17930千円	17930千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	株	三菱銀行	50	200000	11920	11920	
	株	東海銀行	50	200000	16156	16156	
	株	三井銀行	50	400000	22000	22000	
		三井信託銀行株	50	400000	26000	26000	
		東京芝浦電気株	50	232823	16140	16140	
		丸紅飯田株	50	75000	8415	8415	
		野村証券株	50	135000	10458	10458	
		富士製鉄株	50	246004	14745	14745	
		不二サッシ工業株	50	75000	12425	12425	
		小林産業株	50	30000	8271	8271	
		その他 24 銘柄		570692	47887	47887	
	計		2784519	212347	212347		
国債	銘柄	柄	券面総額		取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		六分半利付国庫債券	3000千円		2958千円	2958千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
		計	3000		2958	2958	
その他の有価証券	種類及び銘柄				取得価額 又は出資総額	貸借対照表 計上額	
	割引電信電話債券				14672千円	14672千円	
	利付電信電話債券				3292	3292	
	株	日本不動産銀行	利付債券	38000	38000		
	株	日本興業銀行	利付債券	32600	32600		
	株	日本興業銀行	割引債券	9	9		
	農林中央金庫 割引債券			14992	14992		
	商工組合中央金庫 利付債券			5000	5000		
	商工組合中央金庫 割引債券			29926	29926		
		野村証券株	投資信託受益証券	7050	7050		
		三井信託銀行株	貸付信託受益証券	13800	13800		
		東洋信託銀行株	貸付信託受益証券	4000	4000		
		中央信託銀行株	貸付信託受益証券	14000	14000		
		名古屋商工会議所	債券	200	200		
	計		177541	177541			

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,282,942 ^{千円}	35,935 ^{千円}	12,778 ^{千円}	1,306,099 ^{千円}	392,783 ^{千円}	913,316 ^{千円}	
建物附属設備	189,622	3,461	0	193,083	77,465	115,618	
構 築 物	175,367	1,109	18	176,458	89,707	86,751	
機械及び装置	242,098	12,401	1,957	252,542	135,200	117,342	
車輛運搬具	38,372	7,423	6,844	38,951	23,496	15,455	
工具及び器具	26,416	1,999	838	27,577	19,399	8,178	
備 品	116,345	3,169	1,415	118,099	71,999	46,100	
土 地	952,465	70,634	56,834	966,265	0	966,265	
建設仮勘定	74,139	9,139	76,588	6,690	0	6,690	
計	3,097,766	145,270	157,272	3,085,764	810,049	2,275,715	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
大和団地株	円 50	3700,000	千円 185,000	千円 185,000	0	千円 0	0	千円 0	3700,000	千円 185,000	千円 185,000	評価基準取得価額は移動平均法による。貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
ラクダ工業株	500	21,800	11,160	11,160	0	0	0	0	21,800	11,160	11,160	
大阪大和ハウス工業販売株	500	8280	4752	4752	0	0	0	0	8280	4752	4752	
大和工商株	500	3600	1800	1800	0	0	0	0	3600	1800	1800	
中国大和ハウス販売株	500	1100	550	550	0	0	0	0	1100	550	550	
大和自動車運賃株	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
大和ハウス泰西両合司	B 1,000	200	3480	3480	0	0	0	0	200	3480	3480	
株大和ハウス販売中部	500	3200	1600	1600	0	0	0	0	3200	1600	1600	
西日本大和ハウス販売株	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
静岡プレハブ株	500	0	0	0	5,000	2500	0	0	5,000	2500	2500	
計		3739880	209242	209242	5,000	2500	0	0	3744880	211742	211742	

注 1 関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式保有率	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	23.1% 発行済株式 1,600万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	住宅公団の民間版として我国の住宅事情の緩和に寄与せんとするもので、大都市周辺にあらゆる施設を完備した総合的ニュータウンの建設を主事業とする、企業団地の造成企業内分譲住宅の建設等一連の住宅対策に積極的に貢献している。 すでに大阪では第一羽曳野ネオポリス（20万坪）及び第二羽曳野ネオポリス（20万坪）、奈良では学園前ネオポリス（17万坪）、名古屋では師勝ネオポリス（3万坪）が完成し引続いて兵庫県川西市に阪急北ネオポリス（45万坪）、名古屋では和合ネオポリス（10万坪）が造成売出中であり創業以来数年にしてすでに手掛けた造成団地は100万坪を突破している。 当社は同社の住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式保有率	役員関係	業務並びに取引関係
ラクダ工業株式会社	22.7% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に就任している。	各種ラクダ椅子及び机、ロッカー、書庫などのスチール家具、事務器具の販売会社である。
大阪大和ハウス工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジなど）の販売会社である。
大和工商株式会社	60.0% 発行済株式 6千株	当社の役員3名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の協力会社に対し鋼材、塗料、 溶接機 などを販売する会社である。
中国大和ハウス販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
大和自動車運輸株式会社	40.0% 発行済株式 2千株	当社の役員2名及び社員3名が同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する協力会社である。
大和ハウス 泰国両合公司	100.0% 発行済株式 200株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	鋼管構造建築、プレハブ住宅の設計、施工及び輸出入業務、一切の建築資材の販売、当社の国内受注工事の現地施工を行なう現地法人である。
株式会社大和ハウス販売中部	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
西日本大和ハウス販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。
静岡プレハブ株式会社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の従業員2名が同社の役員に就任している。	当社の製品（ダイワハウス、ミゼットハウス、ダイワロッジ）の販売会社である。

注2 名古屋大和ハウス販売株式会社は昭和41年11月24日株式会社大和ハウス販売中部に商号を変更した。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
大和工商 ㈱	1,276	7,500	1,276	7,500	1. 利息 日歩2銭 2. 返済期日は定めていない。 3. 担保物件は提供を受けていない。
㈱ 大和ハウス販売中部	0	300	0	300	
計	1,276	7,800	1,276	7,800	

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首	当期	当期	期末	摘 要				※今後3年間の返済予定額		
	残高	増加額	減少額	残高	使 途	最終返済期限	分割返済条件	担保物件	1年目	2年目	3年目
※日本開発銀行	(31,200) 111,200		15,600	(31,200) 95,600	設備資金	昭47.3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	31,200	30,800	18,400
住宅金融公庫	(140) 4,840		69	(145) 4,766	設備資金	昭52.12	25年元利 均等 分割返済	土地・建物	145	155	167
※日本興業銀行	(32,000) 45,000	100,000	16,000	(31,000) 130,000	設備資金 (31,000) 運転資金 30,000 100,000	昭47.3	2年10ヵ月 据置 3年6ヵ月 分割返済	土地・建物 受取手形	31,000	20,000	40,000
※日本不動産銀行	(66,000) 121,000		33,000	(66,000) 88,000	設備資金	昭44.6	1年据置4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	66,000	56,000	32,000
※三井信託銀行	(127,500) 276,000	100,000	61,500	(142,000) 300,000	設備資金 (102,000) 運転資金 296,000 (40,000) 40,000	昭48.5	1年据置4年 分割返済	土地・建物 機械	142,000	122,000	88,000
三菱信託銀行	(6,200)		6,200	0							
中央信託銀行	(12,000) 14,000		6,000	(12,000) 8,000	設備資金	昭43.1	1年据置4年 分割返済	土地・建物	12,000	8,000	
東洋信託銀行	(2,450)		2,450	0							
※第一生命保険相互会社	(31,000) 69,000	100,000	13,000	(48,000) 139,000	設備資金 (24,000) 運転資金 123,000 (16,000) 16,000	昭46.6	1年据置4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	48,000	52,000	36,000
※安田生命保険相互会社	(70,000) 80,000		60,000	(40,000) 50,000	運転資金	昭43.11	1年据置4年 分割返済	銀行保証	40,000	40,000	10,000
平和生命保険相互会社	(20,000) 30,000		10,000	(20,000) 20,000	運転資金	昭43.7	1年据置2年 分割返済	銀行保証	20,000	20,000	
※南都銀行	(62,500)		37,500	(25,000)	設備資金	昭42.3	1年据置2年 分割返済	土地・建物 機械	25,000		
※常陽銀行	(40,000) 50,000		20,000	(40,000) 30,000	設備資金	昭43.5	1年据置2年 分割返済	土地・建物 機械	40,000	30,000	
※佐賀銀行	15,000			15,000	設備資金	昭43.2	一括返済	土地・建物 機械		15,000	
※横浜銀行	(26,000) 30,000	30,000	2,600	(11,000) 19,000	運転資金	昭44.4	1年据置2年 分割返済	土地・建物 機械	11,000	12,000	7,000
※兵庫相互銀行	170,000			170,000	運転資金	昭43.3	一括返済	土地・建物		170,000	
計	(503,590) 986,040	330,000	283,919	(466,345) 1,069,366					466,345	575,955	231,567

(注) 1 ()内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表において短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2 ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は発行 1株の価額	券面総額 又は組入総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	円	千円		
		大和ハウス 工業株式 会社株式	56,400,000	50	2,820,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社 株式所有数 大和団地株式会 社 400,000 株 株式会社大和ハ ウス販売中部 10,000 株
	小 計		56,400,000		2,820,000		
	株無 額式面	な し					
	小 計						
株式発行 のない 資本の額							
資 本 の 額					2,820,000 千円		
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
	な し						

(h) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	151,015 千円	17,000 千円	0 千円	168,015 千円	前期決算の利益 処分による増加 である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	440,000	50,000	0	490,000	
計	591,015	67,000	0	658,015	

(J) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計率	償却範囲額に対する 過不足の額	
							当期分	果 計
有形 固定 資産	建 物	1,306,099	50,752	392,783	913,316	30.1%	△ 351	△ 351
	建物附属設備	193,083	9,551	77,465	115,618	40.1	△ 140	△ 140
	構 築 物	176,458	9,183	89,707	86,751	50.8		
	機械及び装置	252,542	19,892	135,200	117,342	53.5	90	93
	車輛運搬具	38,951	3,571	23,496	15,455	60.3		
	工具及び器具	27,577	2,403	19,399	8,178	70.3		
	備 品	118,099	7,987	71,999	46,100	61.0	3	3
	計	2,112,809	103,339	810,049	1,302,760	38.3	△ 398	△ 395
無形 固定 資産	特 許 権	41	3	5	36	122		
	商 標 権	165	8	60	105	364		
	実用新案権	351	34	280	71	79.7		
	計	557	45	345	212	61.9		
繰延 資産	長期前払費用	144,333	684	22,983	121,350	15.9		△ 6
	新株発行費	13,828	2,305	13,828	0	100.0		
	試験研究費	54,477	659	17,793	36,684	32.7	△ 5	△ 5
	計	337,083	36,482	179,053	158,030	53.1	△ 5	△ 11
合 計		2,449,892	107,032	829,299	1,318,775	38.5	△ 403	△ 406

注 1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく均等償却、但し新株発行費については商法第286条の4の規定に基づく最長期間の均等償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科 目	金 額	摘 要
一 般 管 理 費	15,177	
工場間接経費	84,184	※
現場間接経費	3,432	
設計間接経費	591	
計	103,384	

※ 間接経費明細表の減価償却費84,260千円との差額76千円は前払費用より配賦した償却額である。

(K) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	99,082 ^{千円}	80,206 ^{千円}		71,106 ^{千円}	108,182 ^{千円}	※1
法人税等元当金	100,000	135,000	99,005	995	135,000	※2
退職給与引当金	86,143	22,500	11,978	9,651	87,014	
価格変動準備金	25,873	33,433		25,873	33,433	※3
賞 与 引 当 金	42,271	4,335	42,271		4,335	
計	353,369	275,474	153,254	107,625	367,964	

注 ※1 貸倒引当金の減少額71,106千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 法人税等元当金の減少額のうち、その他の995千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3 価格変動準備金の減少額25,873千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
現 金	1 2 1 6 0	
預 金 当 座 預 金	3 4 6, 7 4 9	
普 通 預 金	3 4 6 6 1	
通 知 預 金	7 1 9, 6 3 1	
定 期 預 金	2, 5 0 7, 3 1 5	3 6 0 8, 3 5 6
計	3 6 2 0, 5 1 6	

(b) 受 取 手 形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	1 0 5, 4 1 5	35%	4 2, 3 1 1	24%	6 3, 1 0 4	51%
繊 維 工 業	9 6, 2 4 9	32	2 6, 2 2 9	15	7 0, 0 2 0	56
化 学 工 業	2 3 0, 9 5 9	76	8 3, 6 4 5	47	1 4 7, 3 1 4	118
製紙業及び紙加工業	1 5 5, 9 4 3	51	4 3, 0 3 7	24	1 1 2, 9 0 6	90
鉄 鋼 業	6 0, 3 8 2	20	4 4, 9 6 8	25	1 5, 4 1 4	12
機 械 製 造 業	2 3 2, 3 7 0	77	1 7 7, 2 3 3	99	5 5, 1 3 7	44
電 気 機 器 製 造 業	2 6, 4 1 3	09	1 5, 7 4 2	09	1 0, 6 7 1	09
輸 送 機 製 造 業	3 0, 7 0 6	10	2 7, 0 2 9	15	3 6 7 7	03
鉱 業 及 び 窯 業	1 3, 4 7 5	04	9, 7 7 9	05	3 6 9 6	03
輸 送 業	3 7, 5 4 2	12	2 7, 1 6 5	15	1 0, 3 7 7	08
建設業及び不動産業	4 4 7, 6 6 2	147	2 9 3, 0 4 7	164	1 5 4, 6 1 5	124
商 業	1, 1 5 6, 4 7 0	381	8 1 0, 1 4 4	453	3 4 6, 3 2 6	277
電力・ガス供給業	8 8 8	00	0	00	8 8 8	01
そ の 他 の 諸 企 業	4 4 2, 3 9 8	146	1 8 8, 2 2 6	105	2 5 4, 1 7 2	204
計	3, 0 3 6, 8 7 2	100	1, 7 8 8, 5 5 5	100	1, 2 4 8, 3 1 7	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金 額	658,770	654,819	585,878	345,888	214,586	576,931	3,036,872
	比 率	217%	216%	193%	114%	70%	190%	100%
割 引 手 形	金 額	541,409	507,894	408,495	220,835	109,922	0	1,788,555
	比 率	303%	284%	228%	123%	62%	00%	100%
差 引 手 持 高	金 額	117,361	146,925	177,383	125,053	104,664	576,931	1,248,317
	比 率	94%	118%	142%	100%	84%	462%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	290	0 %	
	運輸省・日本国有鉄道	26,903	0.8	
	郵 政 省	6,265	0.2	
	建 設 省	14,305	0.4	
	その他の公共団体	64,193	17.9	
	計	68,693	19.3	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	20,204	0.6	
	織 維 工 業	20,324	0.6	
	化 学 工 業	58,228	1.6	
	製紙業及び紙加工業	25,986	0.7	
	鉄 鋼 業	181,841	5.1	
	機 械 製 造 業	87,878	2.5	
	電気機器製造業	28,424	0.8	
	輸 送 機 製 造 業	124,005	3.5	
	鉱 業 及 び 窯 業	20,979	0.6	
	輸 送 業	84,706	1.0	
	建設業及び不動産業	445,675	12.5	
	商 業	531,222	14.8	
	電力・ガス供給業	45,750	1.2	
	その他の諸企業	1,262,983	35.2	
	計	2,888,205	80.7	
合 計		3,577,898	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

イ. 完成工事未収入金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	36,385	33.6 %	
商 業	72,048	66.4	
計	108,433	100	

ロ. 受 取 手 形

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	39,978	17.7 %	38,770	45.4 %	1208	0.9 %
商 業	186,432	82.3	46,652	54.6	139,780	99.1
計	226,410	100	85,422	100	140,988	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		41年10月	11月	12月	42年1月	2月	3月以降	計
受 取 手 形	金 額	69,317	50,014	37,682	8,631	11,488	49,278	226,410
	比 率	30.6 %	22.1 %	16.6 %	3.8 %	5.1 %	21.8 %	100 %
割 引 手 形	金 額	34,863	31,792	13,432	1,303	4,032	0	85,422
	比 率	40.8 %	37.2 %	15.7 %	1.5 %	4.8 %	0 %	100 %
差 引 手 持 高	金 額	34,454	18,222	24,250	7,328	7,456	49,278	140,988
	比 率	24.4 %	12.9 %	17.2 %	5.2 %	5.3 %	35.0 %	100 %

注1 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次の通りである。

(単位：千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
3,543,696	8,613,324	8,470,689	3,686,331	69.7%	78日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100 \quad \text{平均滞留期間} = 183 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

注2 滞留状況は次のとおりである。

41年8月～41年9月計上額	2,884,758
41年6月～41年7月計上額	2,937,777
41年4月～41年5月計上額	570,111
41年3月以前計上額	450,785
計	3,686,331

(e) 未成工事支出金

(単位：千円)

材 料 費	外 注 費	経 費	計	摘 要
2,600,733	4,615,115	1,019,885	8,235,733	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事原価へ振替	期 末 残 高
600,748	3,251,697	3,028,872	823,573

(f) 棚卸資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
売却用不動産	493,060	
材料貯蔵品	鋼管、軽量型鋼	1,026,889
	鉄板、一般鋼材部品	1,025,881
	一般木材、ボード類	224,944
	建築金物部品外	217,691
	計	4,454,435
製品	ミゼットハウス	4,194
	ダイワサポート	7259
	ダイワロτζジ外	10,449
	計	21,902
仕掛品	ダイワハウス	139,396
	ダイワロτζジ	166,713
	ミゼットハウス、ガレージ	20,430
	その他	14,075
	計	340,614
合 計	1,301,011	

(g) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	6,617	三協工業㈱外下請代金前渡金
計	6,617	

(h) 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	143,686	下請事業協同組合外、利率日歩2.5銭
計	143,686	

(1) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	7800	附属明細表(e)に記載のとおり
計	7800	

(j) 前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	49,358	㈱東海銀行 ㈱三和銀行外
未 経 過 割 引 料	16,534	㈱住友銀行 ㈱三菱銀行外
未 経 過 保 険 料	3,517	共栄火災海上保険(相) 日産火災海上保険㈱
未 経 過 地 代 家 賃	3,778	吉 田 昇 外
そ の 他	6,265	
計	79,452	

(k) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	1,125	営業出張仮払金
立 替 金	605	一時立替金
貸 付 金	7,175	日歩3銭5厘
計	8,905	

(1) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	18,817	大和団地㈱外に対する立替金
計	18,817	

(m) その他の短期債権

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	1,496	平岩特許事務所、特許申請に対する仮払金外
立 替 金	37,881	協力業者に対する立替金外
その他の未収入金	4,167	大和団地外
計	43,544	

(n) 支給材料未収金

(単位: 千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	406,864	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	406,864	

(o) 建設仮勘定

(単位: 千円)

摘 要	金 額	所 在 地
大宮営業所事務所 建設工事	3,048	大宮市本郷町786
仙台工場骨組建設工事外	3,642	宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地25
計	6,690	

(p) 投 資

(単位: 千円)

科 目	金 額		摘 要
投資有価証券		392,846	附属明細表(a)に記載の通り
関係会社有価証券		211,742	附属明細表(d)に記載の通り
出 資 金		50	三徳信用組合外
長期貸付金		10,170	大阪建設業協会外
関係会社長期貸付金		3,257	大和自動車運輸協
敷 金		92,489	東京支社社屋敷金外
その他の投資			
	38,944		サンウエーブ工業(株)、ヤマシロ製薬(株)更生債権外
	22,547		第一生命保険(相)月掛団体保険料外
	9,530	71,021	ゴルフ入会金外
計		781,575	

(Q) 長期前払費用(繰延資産)

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	1,264	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	192	技術奨学生に対するもの
岡山工場導入道路	4,664	公共道路の当社負担金
奈良工場導入道路	3,711	搬入私道工事費
代理店電照看板	1,505	
入 会 金 外	799	プレハブ建築協会外
計	12,135	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

(単位:千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	1,371,033	三井物産㈱、三菱商事㈱外
外 注 関 係	567,147	㈱森工務店外
そ の 他	327,265	日本通運㈱外
計	2,265,445	

注 決済期日別内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

期 日		41年10月	41年11月	41年12月	42年1月	42年2月	42年3月以降	計
支 払 手 形	金 額	684,927	677,979	697,388	193,286	7,145	4,720	2,265,445
	比 率	302%	299%	309%	85%	03%	02%	100%

(b) 工事未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,204,423	三井物産㈱、三菱商事㈱外
外 注 関 係	1,137,923	不動産業建設㈱外
そ の 他	72,645	日本通運㈱外
計	2,114,991	

(c) 短期借入金

(単位:千円)

借 入 先	金 額	摘 要		
		返 済 期 限	使 途	担 保
㈱東海銀行	287,800	昭和41年11月	運転資金	定期預金・土地・建物
㈱三井銀行	263,565	昭和41年12月	〃	定期預金・土地・建物・受取手形
㈱住友銀行	248,800	昭和41年11月	〃	土地・建物
㈱三菱銀行	240,800	昭和41年11月	〃	定期預金・土地・建物
㈱神戸銀行	93,800	昭和41年11月	〃	土地・建物・受取手形
㈱三和銀行	65,500	昭和41年11月	〃	定期預金・有価証券
㈱富士銀行	65,000	昭和41年10月	〃	土地・建物・受取手形
㈱協和銀行	50,000	昭和41年11月	〃	な し

(単位：千円)

借入先	金額	要 約		
		返済期限	便 途	担 保
㈱ 第一銀行	50,000	昭和41年12月	運転資金	受取手形・有価証券
㈱ 北海道拓殖銀行	30,000	昭和41年12月	〃	な し
㈱ 南都銀行	505,000	昭和41年11月	〃	定期預金・土地建物・有価証券
㈱ 常陽銀行	219,000	昭和41年11月	〃	定期預金・受取手形
㈱ 山口銀行	71,000	昭和41年11月	〃	土地・建物
㈱ 静岡銀行	45,000	昭和41年12月	〃	定期預金・土地・建物
㈱ 中国銀行	30,000	昭和41年11月	〃	な し
㈱ 広島銀行	30,000	昭和41年11月	〃	〃
㈱ 第四銀行	30,000	昭和41年10月	〃	〃
㈱ 伊豫銀行	25,000	昭和41年10月	〃	〃
㈱ 百十四銀行	20,000	昭和41年11月	〃	〃
㈱ 北陸銀行	20,000	昭和41年11月	〃	〃
㈱ 佐賀銀行	20,000	昭和41年11月	〃	〃
㈱ 千葉興業銀行	20,000	昭和41年10月	〃	土地・建物
㈱ 四国銀行	20,000	昭和41年10月	〃	な し
㈱ 青森銀行	10,000	昭和41年11月	〃	〃
㈱ 岩手銀行	10,000	昭和41年12月	〃	〃
㈱ 北海道銀行	10,000	昭和41年12月	〃	〃
㈱ 七十七銀行	10,000	昭和41年10月	〃	〃
㈱ 幸福相互銀行	242,000	昭和41年11月	〃	受取手形
㈱ 西日本相互銀行	30,000	昭和41年11月	〃	な し
㈱ 広島相互銀行	20,000	昭和41年12月	〃	〃
㈱ 名古屋相互銀行	15,000	昭和41年12月	〃	〃
㈱ 福岡相互銀行	4,000	昭和41年12月	〃	定期預金
三井信託銀行 ㈱	40,000	昭和41年12月	〃	定期預金
中央信託銀行 ㈱	20,000	昭和41年11月	〃	定期預金
農林中央金庫	350,000	昭和41年11月	〃	有価証券・銀行保証
一年以内に返済 予定の長期借入金	466,345		設備及び 運転資金	な し
計	3,677,610			

(d) 未 払 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
土 地 及 び 建 物	6,624	勤労者住宅協会
株 主 配 当 金	3,320	
機 械 及 び 装 置 外	4,059	八洲電機㈱外
計	14,003	

(e) 未 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
販 売 手 数 料	13,238	檜崎産業㈱外
広 告 宣 伝 費	5,889	㈱朝日広告社外
自 動 車 費	2,271	亜細亜商事㈱外
事 務 用 品 費	1,784	㈱太陽社外
支 払 利 息 外	17,556	平和生命保険相互会社外
計	40,738	

(f) 未 成 工 事 受 入 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
未 成 工 事 受 入 金	421,090	同友プラント工業㈱外
計	421,090	

注 未成工事受入金の繰越・発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	完成工事高へ振替	期 末 残 高
221,703	212,481	1,930,094	421,090

注 損益及び剰余金結合計算書の完成工事高（売上高、不動産事業売上高を含む）8,613,324千円と上記完成工事高への振替額1,930,094千円との差額6,683,230千円は、完成工事未収入金の当期計上高である。

(a) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
預 り 金	7 8, 3 5 1	日本郵政(株)預り保証金外
源 泉 所 得 税	1, 9 2 3	9 月 分
計	8 0, 2 7 4	

(b) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	2, 0 7 7	9 月 分
市 町 村 民 税	9 9 6	9 月 分
そ の 他	5 3 4	生命保険(団体)掛金預り金外
社 内 預 金	1 2 3, 8 7 8	日歩3銭5厘返済期日は特に定めていない。
計	1 2 7, 4 8 5	

(c) 仮 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	1, 5 1 9	富士製鉄(株)外
計	1, 5 1 9	

とその他
金繰状況
(1) 最近の金繰実績

(単位:千円)

期 間		昭和41年						
項 目		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
月初手持資金		3682371	3594849	3905488	3693821	3666915	3418274	
収入の部	売掛金回収	664245	708836	487847	505321	451919	655757	3473925
	前受収入	174367	160129	172403	227550	285882	255812	1276143
	手形取立	77127	86424	85423	83999	142873	115815	591661
	手形割引	430695	337284	492402	444256	570812	782392	3057841
	借入金	422000	756800	417000	422000	286000	313000	2616800
	その他の収入	85984	56020	52847	108597	46370	67724	417542
	計	1854418	2105493	1707922	1791723	1783856	2190500	11433912
支出の部	支払手形決済	624926	624353	603134	589464	670118	568332	3680327
	買掛金支払	505222	511987	434333	503856	533663	600448	3089508
	人件費	87801	80737	81150	210647	80852	81273	622460
	経費	98868	92607	87624	77761	89733	86637	533230
	設備・投資	2626	13913	8056	4060	3288	1269	33212
	借入金返済	397461	318262	387361	299812	359212	526162	2288270
	その他の支出	225036	152995	317931	133029	295631	124137	1248759
	計	1941940	1794854	1919589	1818629	2032497	1988258	11495767
次月へ繰越金		3594849	3905488	3693821	3666915	3418274	3620516	

注 その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位:千円)

期 間		昭和41年			昭和42年			
項 目		1 0 月	1 1 月	1 2 月	1 月	2 月	3 月	計
月初手持資金		3620516	3485919	3704614	3961112	3620900	3572388	
収入の部	売掛金回収	586733	629383	1050000	450000	700000	750000	4166116
	前受収入	268342	350191	600000	200000	300000	300000	2018533
	手形取立	114869	136125	130000	100000	100000	100000	680994
	手形割引	505821	449432	650000	550000	600000	700000	3455253
	借入金	494000	526000	135000	170000	330000	250000	1905000
	その他の収入	57583	66747	60000	60000	60000	60000	364330
	計	2027348	2157878	2625000	1530000	2090000	2160000	12590226
支出の部	支払手形決済	609384	603078	670000	870000	890000	850000	4492462
	買掛金支払	607847	632839	920000	500000	650000	750000	4060686
	人件費	90348	80680	220000	80000	80000	80000	631028
	経費	90690	94639	90000	90000	90000	90000	545329
	設備・投資	2295	9341	5000	5000	5000	20000	46636
	借入金返済	631712	262827	166302	212212	215512	303612	1792177
	その他の支出	129669	255779	297200	113000	208000	109000	1112648
	計	2161945	1939183	2368502	1870212	2138512	2202612	12680966
次月へ繰越金		3485919	3704614	3961112	3620900	3572388	3529776	